

## 「世界結核デー」に因んで



独立行政法人国立病院機構沖縄病院 副院長 呼吸器内科 比嘉 太

3月24日は世界結核デー (World TB Day) です。ロベルト・コッホ博士が結核菌発見を世界に公表した日を記念して、世界保健機構 (WHO) が制定しました。コッホ博士が結核菌を発見した1882年当時、多くの国々で結核は死の病でしたが、彼の結核菌発見がその後の結核の診断と治療法の確立へとつながったわけです。WHOは、全世界における結核制圧の努力の成果として、2000年以降には8,300万人の命を救ってきたとの推計を報告しています。

日本での結核患者は減少傾向にあるといえます。令和6年に結核の新規発生が10,051人、人口10万人当たりの罹患率は8.1名となりました。ただし、沖縄県では年間141人の新登録患者、罹患率は9.6と全国平均より高い罹患率となっており、監視が必要な状況にあります。日本では、高齢者における結核発症と外国出生者における結核発症が相対的に増加しており、新たに重大な問題となっています。

高齢者における結核診療の臨床的課題は、その診断と治療の困難さにあります。高齢者ではご本人の訴えが乏しく、非典型的な症状を呈する 경우가多くあり、時には誤嚥性肺炎やウイルス感染症の症候に紛れてしまうこともあります。結果として、診断が遅れる傾向が指摘されています。一旦診断が得られても、全身状態不良のため、治療に難渋し予後不良の傾向があります。さらに、ADLの低下した高齢者は介護施設等での集団生活は二次感染のリスクを内在しています。高齢者結核への対応は益々重要なものとなっています。

外国出生者の新規結核登録数が増加傾向にあり、日本全体では15%を占めています (令和6

年)。沖縄県においても外国出生者の結核新規登録は県全体の11.7%を占め、結核対策における新たな問題となっています。結核高蔓延国の国々から来日される方々に多く、抗結核薬に対する多剤耐性菌のリスクも大きくなります。外国出生者は日本語を十分に理解できないという言葉の壁もあり、医療そのものへのアクセス、診断のプロセス、耐性菌対策を含めた適切な治療設計と治療コンプライアンスの確保など、実地臨床において多くの課題を抱えています。

日本は、結核の中蔓延国から低蔓延国となり、これは日本の公衆衛生上の大きな成果です。結核対策および診療にかかわるすべてに方々のご尽力が、形として現れてきたものであり、心より敬意を表します。一方で、全世界の結核罹患率は依然として高く、WHOに拠ると、年間約1,070万人が発症し、約124万人が亡くなっています (2024年)。国際的な人流の増加を背景に、日本での結核対策もより複雑化している状況です。日本の結核を撲滅するためにも、世界中から結核をなくすことが不可欠です。結核が人類にとって脅威である感染症であることを再認識し、国際的な連携をさらに強化充実していくことが望まれています。

